

令和2年度(2020年度)

管理事業名	私立保育所等事業			総合計画の体系	大綱 4 政策 1 施策 1	子育て・学び 子育てしやすいまちづくり 就学前の教育・保育の充実
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費	(目) 13 施設型・地域型保育給付費
部局名	児童部	予算執行所属	保育幼稚園室			
予算大事業名	私立保育所等事業 上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)民生費 (項)児童福祉費 (目)児童福祉総務費 私立保育所等事業 (款)民生費 (項)児童福祉費 (目)特定教育・保育施設等助成費 私立保育所等事業					
<b>事業の目的と概要</b> 私立保育所等に対し、施設型・地域型保育給付費の支給、各種補助金等の助成により、保育を必要とする児童の受入れ及び保育環境の充実を図っています。 また、待機児童の解消に向けて、私立保育所等が創設や増築等を行う際の整備費用を助成することにより、待機児童の新たな受け皿を整備しています。 新型コロナウイルス感染症緊急対策として、私立保育所等の感染拡大防止に係る備品等購入費や給食費を減免するための助成金、コロナ下での事業継続を支援する応援金の支出を行いました。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
施設型・地域型保育給付費の対象児童数	人	4,860	5,508	6,665	施設型・地域型保育給付費の対象児童数(4月1日時点)
保育枠の確保量	人	370	188	278	新たに整備し確保した保育枠
成果の説明	施設型・地域型保育給付費の対象児童数については、吹田市民の児童の利用が、新規施設の整備、新制度移行、民営化等に伴い増加しました。 保育枠の確保量については、子ども・子育て支援事業計画上の保育必要量と実情を踏まえ、私立保育所の整備等により、待機児童解消に向けた保育枠の確保策を進めています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	750,475	455,274	△295,201
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	3,267,418	4,102,675	835,257
府支出金(経常費用充当)	-	1,754,088	1,799,262	45,175
財産収入	-	702	703	2
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	16,356	4,190	△12,167
経常収入 小計(a)	-	5,789,039	6,362,105	573,066
給与関係費	-	45,502	73,570	28,068
物件費	-	411,123	433,929	22,806
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	6,826,060	7,751,444	925,384
負担金・補助金・交付金等	-	1,624,833	1,435,647	△189,186
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
費用	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	△558	△115	443
賞与引当金繰入額	-	3,314	5,393	2,080
退職手当引当金繰入額	-	10,238	16,855	6,617
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	145	145
経常費用 小計(b)	-	8,920,511	9,716,868	796,357
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	△3,131,472	△3,354,763	△223,292
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	△3,131,472	△3,354,763	△223,292
一般財源充当額	-	3,122,669	3,340,624	217,955
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	△8,803	△14,139	△5,337

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
分担金及び負担金	保育所等保育料454,934千円(▲295,481千円)
国庫及び府支出金	施設型・地域型保育給付費の対象施設の新設等による増
社会保障扶助費	施設型・地域型保育給付費の対象施設の新設等による増(+925,384千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	5,790,391	6,362,638	572,247
行政サービス活動支出	-	8,913,060	9,703,262	790,201
行政サービス活動収支差額	-	△3,122,669	△3,340,624	△217,955
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	△3,122,669	△3,340,624	△217,955
一般財源充当額	-	3,122,669	3,340,624	217,955
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出) 施設型・地域型保育給付費の対象施設の新設等による増(+925,384千円)

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
入所児童1人あたりのコスト	平成30年度	-	円	入所児童数の増加については、対象施設数が増加したため。 1人あたりのコストの減少については、入所児童が主に3歳以上の児童数が増加したため。
	令和元年度	5,508人	1,619,555円	
	令和2年度	6,665人	1,457,894円	
1園あたりのコスト	平成30年度	-	円	対象施設数が新設等により増加し、1施設あたりの入所児童数が増加したため。
	令和元年度	180園	49,558,393円	
	令和2年度	189園	51,411,999円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	3,314	5,393	2,080
未収金	35,379	33,804	△1,575	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	3,314	5,393	2,080
徴収不能引当金	△31,491	△30,479	1,013	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	181,887	202,033	20,146	その他流動負債	-	-	-
土地	181,887	202,033	20,146	固定負債	32,879	49,471	16,592
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	32,879	49,471	16,592
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	36,193	54,865	18,672
建物・工作物	-	-	-	純資産	149,582	150,493	911
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	185,775	205,358	19,584
資産の部合計	185,775	205,358	19,584	負債及び純資産の部合計	185,775	205,358	19,584

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

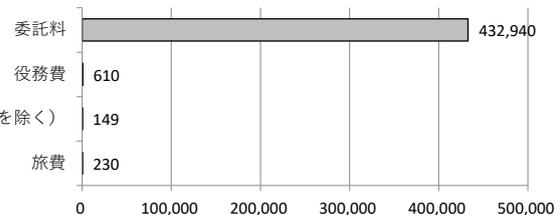
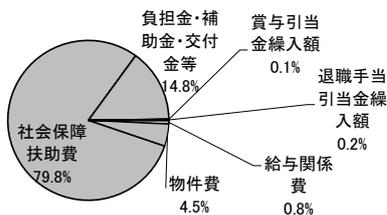
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	8.34 人	1094 日	- 日	合計(千円) 95,819
給与関係費等	81,939 千円	13,880 千円	- 千円	
内、時間外勤務手当	0 千円			

貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
未収金	保育料無償化による現年度分の収入未済額(未収金)の減
土地	私立保育所整備のための用地取得(所管替え)による増

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	89.0	90.2	1.2
一般財源充当比率		-	35.0	34.4	△0.6

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業に掛かるコストの大部分は、施設型・地域型保育給付事業における私立保育所等への社会保障扶助費で、79.8%を占めています。次に、待機児童解消に資する施設整備事業(私立保育所整備費助成事業、私立認定こども園整備費助成事業、小規模保育改修等支援事業)の負担金、補助及び交付金が14.8%を占めています。経常収入のうち、大部分(92.8%)が国・府の支出金で、その他には負担金である保育料等により賄われています。総合計画の体系に沿って事業単位の再編を行ったため、各表の平成30年度の数字については表示されていません。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

待機児童については、これまでに保育所等の整備を進めてきた効果が表れて減少傾向にあります。また、令和2年度から令和6年度を計画期間とする吹田市子ども・子育て支援事業計画においては、今後も保育需要が増加すると見込んでいることから、民間事業者への施設整備事業を引き続き実施して必要な保育の入所枠を確保していく必要があります。また、コストの大部分を占める私立保育所等への社会保障扶助費である施設型・地域型保育給付費は、入園した児童数に応じて国・府・市町村が定められた割合で負担すべき金額が公定価格として定められており、削減できない経費であることから、今後も引き続き保育の受け皿を整備して入所児童が増えれば、その分のコストが必ず増加しますが、サービスを維持・向上していくためには必要な経費です。